



時をつくる ところで創る



第117期 中間報告書

2020年4月1日から
2020年9月30日まで



株主の皆様へ



取締役社長

連輪賢治

平素は格別のご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。

ここに2020年4月1日から2020年9月30日までの第117期上半期の事業概要についてご報告申し上げます。

2020年12月

目次

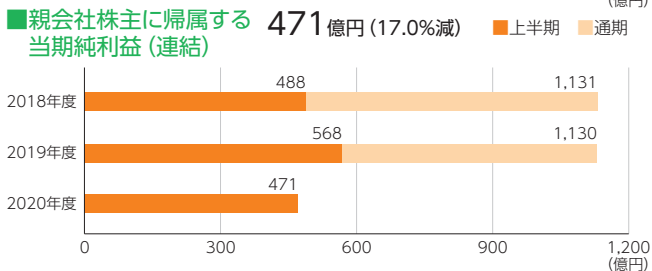
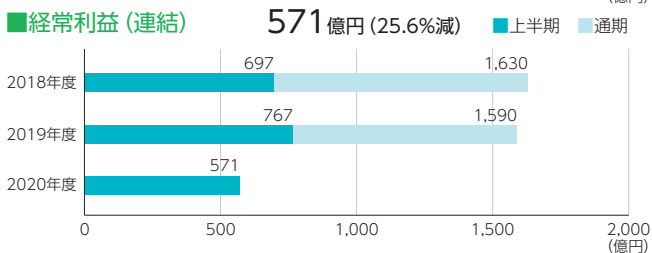
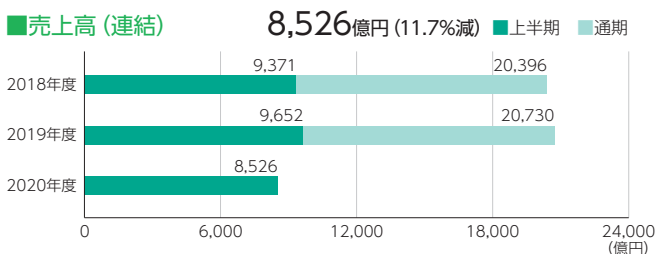
事業の経過及びその成果	1
事業別の概況	2
当社グループの主な完成工事	4
経営課題	6
連結貸借対照表	8
連結損益計算書	9
連結キャッシュ・フロー計算書の要旨	9
ニュース&トピックス	10
会社の概要	12
主要な営業所等	12
株主メモ	13

事業の経過及びその成果

当上半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、企業収益が悪化し、民間設備投資が減少するなど、景気は依然として先行き不透明な厳しい状況が続いております。

国内の建設市場におきましては、公共工事の発注は堅調に推移しているものの、民間工事の発注は景気後退の影響を受けて減少傾向にあることから、受注環境について今後の先行きは引き続き予断を許さない状況にあります。

こうした情勢下にあります、当上半期における当社グループの連結業績につきましては、国内建築事業において前期に複数の大型工事が竣工したことや当上半期は着工直後の工事が多く工事進捗に伴う売上計上が減少したことなどから、売上高は前年同期比約1,126億円(11.7%)減の約8,526億円となりました。これに伴い、営業利益は前年同期比約178億円(24.6%)減の約548億円、経常利益は前年同期比約196億円(25.6%)減の約571億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比約96億円(17.0%)減の約471億円となりました。



事業別の概況

(建設事業)

建設事業受注高につきましては、当社の国内土木事業で増加したものの、国内建築事業における大型工事の受注予定時期が当期は下期に偏っていることや新型コロナウイルスの感染拡大により海外建築事業において工事計画のキャンセルや延期が発生したことなどから、前年同期比約2,543億円（28.4%）減の約6,415億円となりました。その内訳は国内建築事業約3,231億円、海外建築事業約1,440億円、国内土木事業約1,615億円、海外土木事業約128億円です。

次に、建設事業売上高につきましては、国内建築事業における売上計上の減少等により、前年同期比約1,091億円（11.9%）減の約8,087億円となりました。その内訳は国内建築事業約4,557億円、海外建築事業約1,648億円、国内土木事業約1,558億円、海外土木事業約323億円です。

また、営業利益につきましては、前年同期比約176億円（27.2%）減の約474億円となりました。

主な受注工事

発注者	工事名称
(株)フボタ	(仮称) 日本新研究開発拠点新設工事
環境省福島地方環境事務所	令和2・3・4・5年度飯舘村長泥地区環境再生事業盛土等工事
学校法人 同朋学園	(仮称) 名古屋造形大学移転新築工事
東京都財務局	境川木曽東調節池工事その2
J R西日本不動産開発(株)	新大阪宮原NKビル開発 新築工事
エーアイエー	エーアイエーイースト・ゲートウェイ新築工事 (タイ) ※

(注) ※はタイ大林の受注工事、その他は当社の受注工事です。

主な完成工事

発注者	工事名称
(株)みずほフィナンシャルグループ 一般社団法人 全国銀行協会 三菱地所(株)	(仮称) 丸の内1-3計画新築工事
関西エアポート(株)	大阪国際空港ターミナルビル改修工事
大和ハウス工業(株)	イーアス沖縄豊崎建設工事
虎ノ門一丁目地区 市街地再開発組合	虎ノ門地下通路建設工事
阪急電鉄(株)	宝塚ホテル新築工事
カセムサブシリ	ザ・パーク新築工事 (タイ) ※

(注) ※はタイ大林の完成工事、その他は当社の完成工事です。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、売上高は前年同期比約1億円 (0.8%) 減の約219億円、営業利益は約0.2億円 (0.4%) 減の約58億円となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、売上高は前年同期比約32億円 (12.9%) 減の約219億円、営業利益は約1億円 (10.5%) 減の約16億円となりました。

<事業別 売上高及び営業損益 (連結) >

(単位：百万円)

区 分	建設事業					不動産事業	その他の事業	合 計
	国内建築	海外建築	国内土木	海外土木	建設事業計			
売上高	455,771	164,848	155,816	32,349	808,785	21,992	21,902	852,681
営業損益	26,266	2,459	19,165	△477	47,414	5,855	1,601	54,871

当社グループの主な完成工事



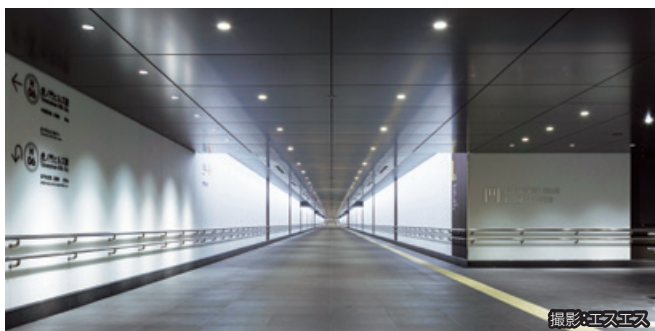
撮影:川澄・小林研三写真事務所

(仮称)丸の内1-3計画
新築工事(東京都)



撮影:(株)伸和

大阪国際空港ターミナルビル改修工事(大阪府)



撮影:エスエス

虎ノ門地下通路建設工事(東京都)



ザ・パーク新築工事(タイ)



撮影: (株) ナカサアンドパートナーズ

宝塚ホテル新築工事(兵庫県)



撮影: 名執一雄+ネオミュージアム

イーアス沖縄豊崎建設工事(沖縄県)

経営課題

当社グループは、創業150周年（2042年）の「目指す将来像」の実現に向けて、短期的な景気動向に左右されない「強固な経営基盤の構築」及び戦略的な投資による「将来への布石」を基本方針とする「大林組グループ中期経営計画2017」を策定し、事業領域の深化・拡大、グローバル化を推進しております。

目指す将来像

最高水準の技術力と
生産性を備えた
リーディングカンパニー



多様な収益源を創りながら
進化する企業グループ

大林組グループは
「ゼネコン」の枠にとらわれることなく成長を続け
事業環境の変化にしなやかに適応しながら
すべてのステークホルダーの期待に応える
企業グループへと進化していきます

中期経営計画2017における主な経営指標目標・投資計画の進捗状況

主な経営指標目標（単位：億円）			中期経営計画2017 の経営指標目標
B/S（連結）	2019年度末実績	2020年度2Q末実績	2021年度末
自己資本額	8,178	8,530	9,000
自己資本比率	36.7%	39.5%	40%
ネット有利子負債	△664	308	ゼロ
P/L（連結）	2019年度実績	2020年度見通し	2021年度
売上高	20,730	18,600	2兆円程度
営業利益	1,528	1,190	1,500億円程度
親会社株主に帰属する当期純利益	1,130	940	1,000億円程度
1株当たり当期純利益（EPS）	157.59円	130.98円	150円程度
自己資本利益率（ROE）	14.3%	11.0%	10%超の水準

投資計画（単位：億円）	中期経営計画2017の計画値 （2017～2021計画）		
	2019年度 までの累計	（年度平均）	5年間合計
建設技術の研究開発	647	(200)	1,000
工事機械・事業用施設	343	(100)	500
不動産賃貸事業	1,005	(200)	1,000
再生可能エネルギー事業ほか	458	(200)	1,000
M&Aほか	279	(100)	500
合計	2,733	(800)	4,000

2017年度から5ヵ年計画で取り組んでまいりました「大林組グループ中期経営計画2017」は来年度で最終年度を迎えますが、新型コロナウイルスの感染拡大は世界の社会・経済に大きな変容をもたらし、ここにきて当社グループを取り巻く事業環境は急激に変化しております。

当社グループの現状に目を向けると、「目指す将来像」の実現に向けては、生産性向上や事業領域の深化・拡大、安全・品質の強化など継続して取り組むべき経営課題があり、これらの課題の解決に、より一層力を入れて取り組む必要があります。

こうした事業環境の変化や当社グループの現状を踏まえ、特に重点的かつ横断的に取り組む経営課題への対応指針を「企業変革プログラム」として策定しました。同プログラムでは、「大林組グループ中期経営計画2017」の総仕上げとして取り組む「最優先事項」と、事業環境の変化に応じた成長・飛躍を支える人財・組織、デジタル領域などの「基盤変革」を掲げております。

事業環境の変化	
新型コロナウイルスの感染拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・感染拡大の収束が不透明であり、リーマンショックを超える経済悪化の懸念 ・個人の働き方や価値観から社会システムに至るまであらゆる常態が激変
デジタル化(DX)の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ビッグデータ、IoT、ロボティクスなどのデジタル情報・技術の活用により、ビジネスモデルや業務プロセスを変革する「デジタル変革」の取り組みがあらゆる産業で加速



当社グループの課題	
安全・品質の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・安全・品質の確保は当社グループの事業における根幹であり、事故及び品質不具合発生未然防止に向けた安全・品質管理徹底の取り組みが重要
業績	<ul style="list-style-type: none"> ・事業領域の深化・拡大、グローバル化への取り組みを継続し、厳しい事業環境下でも成長を続けられるよう収益力向上が急務
働き方改革 生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> ・時間外労働時間の削減や生産性向上に資する技術の開発及び現場への適用に向けた取り組みを加速させることが必要



「企業変革プログラム」の策定・実施	
①中期経営計画2017の総仕上げ	<ul style="list-style-type: none"> →最優先事項として、「安全・品質管理の再徹底」、「収益力の強化とキャッシュフローの改善」、「改正労働基準法対応」、「サプライチェーンとの新たな共創関係の構築」に取り組む。
②基盤変革	<ul style="list-style-type: none"> →次の成長フェーズでの飛躍を支える「人財・組織」、「業務プロセス」、「デジタル」、「技術」の各基盤の変革に着手する。

当社グループは、中期経営計画2017の締めくくりとして、事業環境の変化にもしなやかに対応し成長し続ける企業グループを目指し、「企業変革プログラム」の推進により、目下の経営課題や次の成長フェーズに向けた基盤変革にも取り組んでまいります。これを次期中期経営計画の足掛かりとし、創業150周年(2042年)の「目指す将来像」の実現に向けて、着実に前進してまいります。

連結貸借対照表

(2020年9月30日現在)

(単位：百万円)

(資産の部)	2,157,669	(負債の部)	1,273,629
流動資産	1,216,314	流動負債	959,126
現金預金	241,584	支払手形・工事未払金等	444,494
受取手形・完成工事未収入金等	715,244	電子記録債務	97,675
電子記録債権	15,190	短期借入金	56,928
有価証券	4,643	1年内返済予定のノンリコース借入金	7,585
販売用不動産	13,127	リース債務	557
未成工事支出金	52,488	未払法人税等	10,436
不動産事業支出金	14,515	未成工事受入金	135,801
PFI等たな卸資産	38,947	預り金	106,597
その他のたな卸資産	8,304	完成工事補償引当金	4,053
未収入金	76,101	工事損失引当金	11,796
その他	36,287	独占禁止法関連損失引当金	4,145
貸倒引当金	△ 121	その他	79,054
固定資産	941,354	固定負債	314,502
有形固定資産	595,101	社債	40,000
建物・構築物	118,409	長期借入金	103,900
機械、運搬具及び工具器具備品	52,944	ノンリコース借入金	64,000
土地	382,879	リース債務	319
リース資産	219	繰延税金負債	8,506
建設仮勘定	40,648	再評価に係る繰延税金負債	18,893
無形固定資産	6,782	役員株式給付引当金	408
投資その他の資産	339,471	環境対策引当金	26
投資有価証券	292,986	退職給付に係る負債	53,158
長期貸付金	1,993	その他	25,288
繰延税金資産	1,879		
その他	42,804		
貸倒引当金	△ 192		
資産合計	2,157,669	(純資産の部)	884,040
		株主資本	719,514
		資本金	57,752
		資本剰余金	42,827
		利益剰余金	621,030
		自己株式	△ 2,095
		その他の包括利益累計額	133,530
		その他有価証券評価差額金	105,727
		繰延ヘッジ損益	7,025
		土地再評価差額金	20,725
		為替換算調整勘定	△ 220
		退職給付に係る調整累計額	272
		非支配株主持分	30,994
		負債純資産合計	2,157,669

連結損益計算書

(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位：百万円)

売上高		
完成工事高	808,785	
不動産事業等売上高	43,895	852,681
売上原価		
完成工事原価	716,192	
不動産事業等売上原価	32,793	748,985
売上総利益		
完成工事総利益	92,593	
不動産事業等総利益	11,102	103,695
販売費及び一般管理費		48,823
営業利益		54,871
営業外収益		
受取利息	471	
受取配当金	3,437	
その他	548	4,458
営業外費用		
支払利息	1,136	
その他	1,066	2,203
経常利益		57,127
特別利益		
投資有価証券売却益	1,992	
固定資産売却益	1,324	
その他	223	3,539
特別損失		366
税金等調整前四半期純利益		60,300
法人税、住民税及び事業税	9,524	
法人税等調整額	2,738	12,263
四半期純利益		48,037
非支配株主に帰属する四半期純利益		881
親会社株主に帰属する四半期純利益		47,155

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位：百万円)

現金及び現金同等物の期首残高	298,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,875
現金及び現金同等物の四半期末残高	219,209

「パンデミック®エマージェンシーセンター (PEC)」に 新型コロナウイルス感染症対応病棟を追加

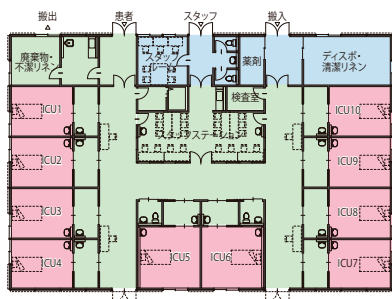
～ESG経営の推進により多様な社会課題の解決に取り組んでいきます～

当社は2008年に開発した新型インフルエンザ対応緊急病棟「パンデミック®エマージェンシーセンター (PEC)」を改良し、新型コロナウイルス感染症対応病棟として患者の症状ごとに求められる機能別にユニット化した新たなタイプをPECシリーズとして追加しました。

従来のPECは新型インフルエンザの流行に伴う隔離病床不足に対応するため、短期間での設置を可能にした仮設緊急病棟の「PEC original」、屋外での単独設置を想定した「PEC発熱外来」の二種類でした。

今回、新型コロナウイルス感染拡大防止と医療スタッフのための安全・安心な医療環境の実現と

いう社会の要請に応えるため、当社が医療関連施設やバイオフィットルームなど様々な物件の設計・施工により培ってきた知見とノウハウを活用し、新型コロナウイルスの中等症患者対応の「PEC II」、重症患者対応



【PEC/ICU】 コロナ重症患者に対応

の「PEC/ICU」及び従来の「PEC original」より更に短工期での設置を可能にした「PEC quick」の三種類をラインナップに加えました。PECシリーズは、すべて1.8mモジュールのプレハブユニットを基本としているため、医療機関ごとに異なるニーズに合わせた組み合わせや、患者の増加に伴う増築にも対応できます。また、内部間仕切りもアレンジが可能であり、建築や設備の仕様により柔軟に対応できます。

当社はESG経営の推進により事業活動を通じて多様な社会課題の解決に取り組み、SDGs達成への貢献を目指しています。今後も行政や医療機

関からの様々なニーズに対応して、PECシリーズの拡充と改善に努めてまいります。

	対象患者			病床数	規模 (㎡)	工期 (準備期間除く)
	軽症	中等症	重症			
PEC quick	○	○	×	10床	500	2週間
PEC II	○	○	×	30床		8週間
PEC/ICU	—	—	○	10床		10週間

新型コロナウイルスに対応した新たなPECシリーズ一覧

日本初、地熱発電及び水素製造実証プラントの建設に着手 ～地熱発電電力を利用したCO2フリー水素を 活用する社会の実現を目指します～

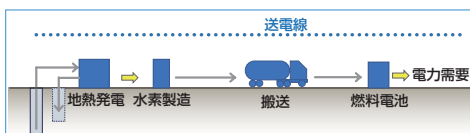
当社は、大分県玖珠郡九重町において、2021年7月の稼働を目指し、地熱発電実証プラント及び水素製造実証プラントの建設に着手しました。

再生可能エネルギーの一つである地熱発電は、安定供給が可能な優れたエネルギー源ですが、発電可能な場所が山間部に位置するため送電網の容量が不十分であるなどの課題により事業化が遅れています。一方、水素は、利用時にCO2を排出しないクリーンなエネルギーで、大量かつ長期間にわたって電力を貯蔵することにも適しています。化石燃料を化学反応させて水素を製造する場合には、その過程でCO2が排出されますが、再生可能エネルギーにより製造される水素はCO2フリー水素と呼ばれ、環境負荷の低減やエネルギー自給率の改善に大きく貢献します。

そこで当社は、地熱発電の開発と同時にCO2フリー水素の活用の促進を目指し、日本初の試みとして、大分地熱開発株式会社の協力の下、地熱発電電力で製造



送電線を利用して地熱発電電力を供給する流れ



送電線に接続できていない地熱発電電力で水素を製造し、燃料電池を介して電力として利用する流れ

した水素を工場などへ陸送するスキームを実証することとしました。

本実証では、地熱発電実証プラントの性能検証に加え、水素製造実証プラントにおいては、当社開発のプラント向けエネルギーマネージメントシステム（EMS）を利用し、水素製造を最適に行うための検証を行います。

実証プラントで製造したCO2フリー水素は、地元の工場で燃料電池フォークリフトの燃料として利用するなど、地域のエネルギー資源として有効活用します。また、研究パートナーを広く募り、本実証で生み出される電力やCO2フリー水素の様々な活用方法を検討することで、地域住民をはじめとした多くの方々へ再生可能エネルギーの利用や水素社会の到来を身近に感じてもらえるよう取り組んでいきます。

当社は今後も、再生可能エネルギーの活用をはじめ、環境や社会の課題解決に向けた活動を進めてまいります。

会社の概要

創 業	1892年 1 月
設 立	1936年12月
資 本 金	57,752,671,801円 (2020年9月30日現在) 〔発行可能株式総数 1,224,335,000株〕 〔発行済株式総数 721,509,646株〕
株 主 数	53,698名 (2020年9月30日現在)
従 業 員 数	9,013名 (2020年9月30日現在)

主要な営業所等

(国 内)

本 社	東京都港区港南2丁目15番2号 〒108-8502 TEL 03-5769-1017
札幌支店	札幌市中央区北三条西4丁目1番地1 〒060-0003 TEL 011-210-7777
東北支店	仙台市青葉区上杉1丁目6番11号 〒980-0011 TEL 022-267-8511
関東支店	さいたま市中央区新都心11番地2 〒330-6018 TEL 048-621-5130
東京本店	東京都港区港南2丁目15番2号 〒108-8502 TEL 03-5769-1017
横浜支店	横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2 〒221-0835 TEL 045-410-1876
北陸支店	新潟市中央区東大通2丁目3番28号 〒950-8528 TEL 025-246-6666
名古屋支店	名古屋市東区東桜1丁目10番19号 〒461-8506 TEL 052-961-5111
京都支店	京都市中京区室町通錦小路上る山伏山町550番1 〒604-8156 TEL 075-241-5871
大阪本店	大阪市北区中之島3丁目6番32号 〒530-8520 TEL 06-6456-7000
神戸支店	神戸市中央区加納町4丁目4番17号 〒650-0001 TEL 078-322-4400
広島支店	広島市中区小町1番25号 〒730-0041 TEL 082-242-5002
四国支店	高松市中央町11番11号 〒760-0007 TEL 087-831-7121
九州支店	福岡市博多区下川端町9番12号 〒812-0027 TEL 092-271-3811
技術研究所	東京都清瀬市下清戸4丁目640番地 〒204-8558 TEL 042-495-1111

(海 外)

アジア支店	1 Paya Lebar Link, #06-03, Paya Lebar Quarter 1, Singapore 408533 TEL +65-6230-3200
北米支店	577 Airport Boulevard, Suite 600, Burlingame, CA 94010, U.S.A. TEL +1-650-952-4910
海外事務所	ロンドン、オークランド、シドニー、グアム、台北、 ジャカルタ、ハノイ、プノンペン、クアラルンプール、 バンコック、ヤンゴン、ダッカ、ドバイ

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
中間配当金 受領株主確定日	9月30日
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告 公告掲載URL (https://www.obayashi.co.jp/koukoku/index.html)
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

【証券会社で口座を開設されている株主様】

口座を開設されている証券会社にご連絡下さい。

【証券会社で口座を開設されていない株主様（特別口座の株主様）】

上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行株式会社）にご連絡下さい。

※未払配当金のお支払いにつきましては、どちらの株主様も上記株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行株式会社）が承ります。

単元未満株式の
買取手数料 単元株式数当たりの売買委託手数料相当額を買い取った単元未満株式数で按分した額及びこれにかかる消費税額等の合計額

上場金融商品取引所 東京証券取引所・福岡証券取引所

株式に関する『マイナンバー制度』のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは株式の税務関係のお手続きでも必要となります。

このため、株主様から、口座を開設されている証券会社または上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行株式会社）にお届出いただく必要があります。

●株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書

- ・配当金に関する支払調書
- ・単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

表紙写真

上段：（仮称）丸の内1－3計画新築工事

下段：川上ダム本体建設工事

特別口座で株式を保有されている株主様へ

2009年の株券電子化移行時に(株)証券保管振替機構へ預託されていなかった株式につきましては、当社が開設した「特別口座」で管理されております。特別口座の株式は証券市場で自由に売買することができないため、対象の株主様には以下のお手続きをご案内いたします。

■口座振替

特別口座に株式をお持ちの株主様が**単元株式（100株単位）**のお取引をされる場合は、特別口座と同一名義で開設された**証券会社の口座へ株式を振り替えていただく必要があります**ので、特別口座の管理機関である三菱UFJ信託銀行(株)へお問い合わせ下さい。

証券会社に口座をお持ちでない株主様は、事前に口座をご開設下さい。口座の開設手続き等につきましては、お取引予定の証券会社にお問い合わせ下さい。

■単元未満株式の買取請求

100株に満たない株式（単元未満株式）につきましては、株主様は当社に対して買取請求（売却）する制度をご利用いただけます。買取請求される場合は上記の口座振替の必要がなく、証券会社に口座をお持ちでない株主様でも売却が可能です。

なお、お持ちの株式のうち単元株式につきましては、当社への買取請求はできず、お取引をされる場合は上記の口座振替が必要となります。

※買取価格は買取請求に必要な書類が三菱UFJ信託銀行(株)証券代行部に到着した日の東京証券取引所における最終売買価格となります。

※買取手数料として、単元株式数当たりの売買委託手数料相当額を買い取った単元未満株式数で按分した額及びこれにかかる消費税額等の合計額をご負担いただきます。

◆特別口座に関するお問い合わせ先

特別口座の
口座管理機関 **三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部**
0120-232-711 (通話料無料)



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

